

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2 6 番 6 号
【電話番号】	0 3（5 6 8 4）2 3 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2 6 番 6 号
【電話番号】	0 3（5 6 8 4）2 3 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,010,761	2,980,014	4,513,544
経常損失( ) (千円)	216,163	103,539	348,470
四半期(当期)純損失( ) (千円)	211,953	166,589	426,518
四半期包括利益又は包括利益(千円)	208,798	138,468	371,188
純資産額(千円)	2,102,918	1,802,044	1,940,513
総資産額(千円)	3,467,995	2,755,840	3,001,150
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	2.96	2.33	5.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	65.4	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	35,105	143,130	123,541
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	62,862	46,052	168,299
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	31,459	100,110	36,511
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	943,827	792,687	979,489

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.29	0.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失84百万円（前年同期は1億86百万円の営業損失）及び四半期純損失1億66百万円（前年同期は2億11百万円の四半期純損失）を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では「シェールガス」効果等による緩やかな景気回復、欧州、新興国景気の減速等明暗相混じり、不確実な状況で推移しました。

日本経済は「アベノミクス効果」を受け、車・電子部品等の輸出関連企業は円安効果もあり業績を急回復しました。また、証券・金融関連事業も株高効果により業績好調となりました。

一方、円安による仕入れコスト高の転嫁が進まない中小流通・サービス業及び震災復興支援遅れによる、東北経済圏の景気回復遅れが相混じり不安定な状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「“工夫（ク）ロスなし（ロ）実行（ジ）” 汗をかこう！」の下に経営改革を進めております。

中核事業であるLED&ECO事業は、直営・直販力による営業力の強化を図るため、子会社2社（㈱オービカルと㈱オービカル中部）を再編統合し、関西及び中部圏を重点強化しました。また、東京オリンピック開催決定により、急伸長が予測される「外国人旅行者向け」多言語表示機及びスマートフォン入力等の「普及率ゼロ」商品の開発に着手いたしました。

なお、SA機器事業（電子レジスター等）は、既存商品及び販路における事業について戦略的縮小を行いました。17年振りとなる消費税率改定の2014年4月施行が決定し、「特需」を捉えるための新モデルの企画・開発及び次世代レジスター部門の主力商品となる電子マネー及びスマートペイの企画・開発に着手いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高29億80百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失84百万円（前年同期は1億86百万円の営業損失：前年同期比1億2百万円利益改善）、経常損失1億3百万円（前年同期は2億16百万円の経常損失：前年同期比1億12百万円利益改善）となり、四半期純損失は、1億66百万円（前年同期は2億11百万円の四半期純損失：前年同期比45百万円利益改善）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）における売上高は10億73百万円（前年同期比5.2%増）となり回復傾向に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔LED&ECO事業〕

業界トップシェアを継続しているデジタルサイネージ並びにLED表示機のシリーズ化を図りました。また、新型ハイパワーLED投光器は、官公庁より助成金を受け開発に着手いたしました。

直営販売は2桁伸長し、再販及び新規販路開拓は予算未達となり明暗相混じりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は18億26百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失は66百万円（前年同期は1億6百万円のセグメント損失：前年同期比40百万円利益改善）となりました。

#### 〔SA機器事業〕

電子レジスター事業は、海外部門は中国カントリーリスクにより厳しい状況が続いており、戦略的縮小を行いました。国内部門は、法人向けに、高速道路施設へのPOSレジシステムの大口納入が始まり下支えとなりました。

その結果、SA機器事業の売上高は11億52百万円（前年同期比8.5%減）と大幅減収となりました。セグメント損失は20百万円（前年同期は87百万円のセグメント損失：前年同期比67百万円利益改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億45百万円減少して、27億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億18百万円によるものと、受取手形及び売掛金の減少1億60百万円、供給部品の増加等による商品及び製品の増加44百万円及び、その他の増加75百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1億6百万円減少して、9億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少56百万円によるものと社債の償還による減少2億80百万円、新規の借入れ等による短期借入金の増加63百万円及び長期借入金の増加1億16百万円、訴訟損失引当金の計上による増加67百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億38百万円減少して、18億2百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億66百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加28百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には7億92百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は1億43百万円（前年同期比307.7%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億57百万円によるものと、売上債権の減少による増加1億70百万円、たな卸資産の増加による減少51百万円、仕入債務の減少による減少74百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は46百万円（前年同期比26.7%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入2億5百万円によるものと、投資有価証券の売却による収入28百万円、定期預金の預入による支出1億73百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は1億円（前年同期比218.2%増）となりました。これは主に社債の償還による支出2億80百万円によるものと、長期借入金の返済による支出29百万円、長期借入れによる収入2億10百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当該状況を解消するために、最大の強味であるLED&ECO事業を強化し、ニッチトップ分野であるLED表示機、デジタルサイネージの業際となる業務用LED投光器及び観光・防災分野での多言語対応表示機分野に参入し、従来の「売り先」「売り物」「売り方」に加え、新たな事業領域に取り組みます。今後の事業の選択と集中への対応と事業推進体制の再構築を図り、事業の強力な推進とスピードアップを目的として全社の事業戦略推進プロジェクト（CFT）を事業別に立ち上げました。更に、グループ全社のコーポレートガバナンスの強化・改善を行う「経営改善プロジェクト」を発足いたしました。

また、電子レジスターでは、消費税特需を捉えるため、消費税率自動変更モデルのリニューアル並びに第3世代のレジスターとなる電子マネー及びスマートペイの企画・開発に着手しております。

一方、海外部門は、生産及び販売ともに構造改革を進めております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,719,000	71,719	-
単元未満株式	普通株式 124,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷三丁目26番6号	167,000	-	167,000	0.23
計	-	167,000	-	167,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389,489	1,170,687
受取手形及び売掛金	678,939	518,877
商品及び製品	432,398	476,527
原材料及び貯蔵品	5,607	11,509
その他	102,565	178,290
貸倒引当金	225,324	196,294
流動資産合計	2,383,676	2,159,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,451	80,086
機械装置及び運搬具(純額)	2,013	4,845
工具、器具及び備品(純額)	24,974	20,370
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	164,715	156,577
無形固定資産	12,594	10,622
投資その他の資産	440,164	429,041
固定資産合計	617,474	596,241
資産合計	3,001,150	2,755,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,594	184,627
短期借入金	117,424	100,000
1年内償還予定の社債	280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	81,420
未払法人税等	16,900	9,750
賞与引当金	28,459	12,813
訴訟損失引当金	-	67,000
その他	201,414	207,003
流動負債合計	885,792	662,614
固定負債		
長期借入金	73,316	189,419
退職給付引当金	73,088	73,543
その他	28,440	28,218
固定負債合計	174,844	291,180
負債合計	1,060,637	953,795

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	2,833,475	3,000,064
自己株式	13,702	13,702
株主資本合計	2,012,073	1,845,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,035	8,399
為替換算調整勘定	87,595	51,839
その他の包括利益累計額合計	71,559	43,439
純資産合計	1,940,513	1,802,044
負債純資産合計	3,001,150	2,755,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,010,761	2,980,014
売上原価	1,587,692	1,537,211
売上総利益	1,423,068	1,442,802
販売費及び一般管理費	1,609,958	1,527,043
営業損失( )	186,889	84,240
営業外収益		
受取利息	2,148	1,525
受取配当金	290	515
協賛金収入	-	1,490
保険解約返戻金	3,636	-
その他	6,083	2,871
営業外収益合計	12,158	6,402
営業外費用		
支払利息	2,979	3,693
社債利息	3,598	2,504
売上割引	6,483	5,760
貸倒引当金繰入額	7,019	284
持分法による投資損失	15,527	6,951
その他	5,823	6,508
営業外費用合計	41,432	25,701
経常損失( )	216,163	103,539
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,712
事業構造改善費用戻入額	7,449	2,047
その他	3,172	130
特別利益合計	10,622	20,890
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,055
関係会社株式評価損	-	2,768
訴訟損失引当金繰入額	-	67,000
その他	134	2,040
特別損失合計	134	74,865
税金等調整前四半期純損失( )	205,675	157,514
法人税等	6,277	9,074
少数株主損益調整前四半期純損失( )	211,953	166,589
四半期純損失( )	211,953	166,589

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	211,953	166,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,374	5,851
為替換算調整勘定	7,194	35,756
持分法適用会社に対する持分相当額	335	1,784
その他の包括利益合計	3,154	28,120
四半期包括利益	208,798	138,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,798	138,468

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	205,675	157,514
減価償却費	32,359	29,581
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,524	1,202
賞与引当金の増減額( は減少)	3,369	15,645
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,968	455
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	9,000	67,000
受取利息及び受取配当金	2,438	2,040
支払利息	6,578	6,197
為替差損益( は益)	6,197	22,443
持分法による投資損益( は益)	15,527	6,951
投資有価証券売却損益( は益)	-	15,657
関係会社株式評価損	-	2,768
たな卸資産評価損	37,823	320
ゴルフ会員権売却損益( は益)	1,523	-
売上債権の増減額( は増加)	20,340	170,377
たな卸資産の増減額( は増加)	91,288	51,098
仕入債務の増減額( は減少)	68,918	74,730
その他の資産の増減額( は増加)	12,210	101,093
その他の負債の増減額( は減少)	31,070	11,366
その他	1,486	671
小計	19,494	123,581
利息及び配当金の受取額	4,920	2,040
利息の支払額	9,696	7,368
法人税等の支払額	10,834	19,600
法人税等の還付額	-	5,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,105	143,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	85,000	173,000
定期預金の払戻による収入	120,000	205,000
有形固定資産の取得による支出	10,315	13,123
投資有価証券の取得による支出	-	13,300
投資有価証券の売却による収入	3,000	28,543
貸付けによる支出	30,193	17,008
貸付金の回収による収入	49,833	36,051
差入保証金の差入による支出	584	1,129
差入保証金の回収による収入	1,778	768
ゴルフ会員権の売却による収入	1,523	-
その他	12,820	6,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,862	46,052

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	80,000	210,000
長期借入金の返済による支出	38,829	29,901
社債の償還による支出	70,000	280,000
リース債務の返済による支出	2,630	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,459	100,110
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,426	186,801
現金及び現金同等物の期首残高	947,253	979,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,827	792,687

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失84百万円（前年同期は1億86百万円の営業損失）及び四半期純損失1億66百万円（前年同期は2億11百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

LED&ECO事業においては、トップシェアを継続しているLED表示機及び屋外型デジタルサイネージの売上が堅調に推移したものの、業務用LED照明等は価格競争激化で伸び悩みました。

SA機器事業においては、国内は法人向けに高速道路施設向け商品の出荷もあり増収となりましたが、円安による仕入価格上昇により利益率は低下いたしました。

当該状況を解消するために、最大の強味であるLED&ECO事業を強化し、ニッチトップ分野であるLED表示機、デジタルサイネージの業際となる業務用LED投光器及び観光・防災分野での多言語対応表示機分野に参入し、従来の「売り先」「売り物」「売り方」に加え、新たな事業領域に取り組みます。今後の事業の選択と集中への対応と事業推進体制の再構築を図り、事業の強力な推進とスピードアップを目的として全社の事業戦略推進プロジェクト（CFT）を事業別に立ち上げました。更に、グループ全社のコーポレートガバナンスの強化・改善を行う「経営改善プロジェクト」を発足いたしました。

また、電子レジスターでは、消費税特需を捉えるため、消費税率自動変更モデルのリニューアル並びに第3世代のレジスターとなる電子マネー及びスマートペイの企画・開発に着手しております。

一方、海外部門は、生産及び販売ともに構造改革を進めております。

しかし、現在はこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	76,420千円	67,046千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,373,827千円	1,170,687千円
預入期間が3か月を超える定期預金	430,000	378,000
現金及び現金同等物	943,827	792,687

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,739,373	1,260,274	2,999,648	11,112	3,010,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	12,459	12,459
計	1,739,373	1,260,274	2,999,648	23,572	3,023,220
セグメント利益又は セグメント損失( )	106,935	87,965	194,900	8,011	186,889

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,900
「その他」の区分の利益	8,011
四半期連結損益計算書の営業損失( )	186,889

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,826,312	1,152,646	2,978,959	1,055	2,980,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	11,418	11,418
計	1,826,312	1,152,646	2,978,959	12,473	2,991,432
セグメント利益又は セグメント損失( )	66,806	20,354	87,161	2,921	84,240

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	87,161
「その他」の区分の利益	2,921
四半期連結損益計算書の営業損失( )	84,240

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円96銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	211,953	166,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	211,953	166,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,547	71,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

株式会社 T B グループ  
取締役会 御中

### 監査法人まほろば

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 晃 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B グループの平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月 1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年 4月 1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B グループ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において7期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間において84百万円の営業損失及び1億66百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。